

2007年度事業報告

(2007.4.1 ~ 2008.3.31)

昨年、2007年3月23日に社団法人東京自治研究センター第20回総会を開催し、2007年度事業計画を決定しました。この計画をもとすすめてきました2007年度上半期の事業について、以下のとおり報告します。

1 会員加入状況(2008年3月31日現在)

個人正会員 82名 団体正会員 47団体 団体賛助団体 7団体 合計 136名

2 事業報告

(1) 地方自治に関する資料の収集・提供(第1号事業)

東京都および市区町村の行政資料、地方自治に関する文献、定期刊行物、図書の収集を行い、公開しました。また、受け入れ図書利用の利便のためホームページによる紹介を実施しています。

(1) 受け入れ定期刊行物等

定期刊行物・雑誌 28タイトル

地方自治研究センター機関紙 31タイトル

日刊新聞 1タイトル

(2) 受け入れおよび除却図書、行政資料等(2007.4.1~2007.9.30)

新規受け入れ 124冊 除却廃棄 0冊

現在の蔵書数(2007年9月30日現在) 4760冊(4560+124)

(2) 地方自治に関する調査・研究(第2号事業)

(1) 「東京における自治体財政制度改革」にかかわる調査研究(継続事業)

調査研究目的:

2002年11月までの都区制度改革研究会では2000年自治法改正の意義と限界、都区制度改革の新たな展望を明らかにし、区の主体性に基づく区間財政調整を提言する報告をまとめ関係者の参考に供しました。

その後の政府の「三位一体改革」と自治体財政に対する影響、「自治体財政健全化法」の成立、政都区財政調整のあり方、都と市町村間の財政関係のあり方など、多くの課題が山積しています。

これらの課題に対応するために、1.都と市町村の財政関係 2.都区財政調整制度と都区制度をめぐる今後の改革の方向を探ることを目的とし、調査研究を継続しています。現

在は、「石原都政と市区町村財政」をテーマに行い、今年9月を目途に「石原都政下の財政と経済・福祉」(仮称)の刊行を目指しています。

調査研究体制

研究主査 町田 俊彦(東京自治研究センター理事長・専修大学教授)

研究委員 井上 洋一(葛飾区職員)

小田島 一生(町田市職員)

菅原 敏夫(地方自治総合研究所研究員)

鈴木 泰(八王子市職員)

飛田 博史(地方自治総合研究所研究員)

日比野 登(前東京自治研究センター理事)

水 昭仁(東京自治研究センター研究員)

事務局 伊藤 久雄(東京自治研究センター事務局長)

関谷 健司(東京自治研究センター事務局次長)

増田 雄一(東京自治研究センター事務局次長)

研究会の開催

第34回4月19日 第35回6月1日 第36回7月26日、第37回9月3日 第38回9月28日 第39回11月1日 第40回12月6日、第41回1月11日(金) 第42回2月14日 第43回3月13日

(2) 学校施設研究会(継続事業)

調査研究目的:

小中学校の機能はかつて想定されていたものを越えて多様化しています。これらの変化に対応するハード面から学校の改革について検討を加え、今年5月に報告書・学校建築を考える-変革期の道しるべ-としてまとめ発行します。

調査研究体制:

研究主査 長澤 悟(東洋大学教授)

研究委員 川島 龍子(前町田市議会議員)

菅原 敏夫(地方自治総合研究所研究員)

土屋 健治(東久留米市職員)

中村 文夫(さいたま市立中学校職員)

畑山 弘(東京都職員)

三島 富茂(総合環境研究室)

水 昭仁(東京自治研究センター研究員)

八塚 裕太郎((株)コクヨファニチャー)

和氣 正典(品川区職員)

事務局 伊藤 久雄(東京自治研究センター事務局長)

関谷 健司(東京自治研究センター事務局次長)

研究会の開催

2007年度は報告書の作成作業を行った。

(3) DV・児童虐待防止に関する調査研究（継続事業）

調査研究目的：

暴力の無い社会を目指して「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律 01年10月13日施行」「児童虐待の防止等に関する法律 2000年11月20日施行」が制定され社会的な取り組みが歩み出し、その後それぞれ補強的な法改正も実施されました。しかし、法の社会的定着の未熟さ、運用の不十分さから法制定の目的を実現するためには今後多くの課題を解決する必要があります。

この研究会の成果は、6月28日に(有)パド・ウイメンズ・オフィスから「笑顔を取り戻した女たち」のタイトルで出版しました。

調査研究体制:

研究主査 三鬼 和子（ケースワーカー）

研究委員 相方 淑恵（保健師）

遠藤 智子（自治労東京都本部執行委員）

川端 邦彦（東京自治研究センター理事）

菅原 敏夫（地方自治総合研究所研究員）

納米 恵美子（AWS代表）

蛭川 涼子（元障害者団体スタッフ）

山根 珠紀（医療ソーシャルワーカー）

事務局 伊藤 久雄（東京自治研究センター事務局長）

研究会の開催

(有)パド・ウイメンズ・オフィスより出版、6月28日店頭配本

『笑顔を取り戻した女たち マイノリティ女性たちのDV被害 在日コリアン・部落・障害』 編：東京自治研究センター・DV研究会

発行部数 1500部

東京自治研究センターで800部買取

研究会は7月3日で打ち上げ、終了

(4) 介護労働研究会（継続事業）

調査研究目的：

介護保険制度発足以来介護サービスに従事する労働者は急増しています。しかし、その労働の特性と内容は社会的に確立されているとはいえず、従事労働者の労働条件は多くの場合低水準におかれています。介護労働を職として確立し、同一価値労働同一賃金を実現するため職務調査、職務評価の基礎作りを目的とします。

なおこの研究会は、社会政策学会に設置された「ペイ・エクイティ科研費研究会」と連携して研究を行っています。

調査研究体制:

研究主査 木下 武男（昭和女子大学教授）
 研究委員 伊東 寛（元町田市職員、愛媛県在宅介護研修センター長）
 遠藤 公嗣（明治大学教授）
 大木 朱實（東京ケアユニオン執行委員長）
 大槻 奈巳（聖心女子大学准教授）
 白砂 春美（東京ケアユニオン書記長）
 杉本 早見（東京ケアユニオン副執行委員長）
 森 ます美（昭和女子大学教授）
 山田 和代（滋賀大学准教授） 2007年6月より委員に加わる
 事務局 伊藤 久雄（東京自治研究センター事務局長）
 川端 邦彦（東京自治研究センター理事）
 塩原 節子（東京ケアユニオン書記次長）

研究会の開催

第10回 3月28日 第11回 5月21日 第12回 7月6日 第13回 10月9日、第14回 10月29日 第15回 11月12日 第16回 12月13日、第17回 2008年1月29日 第18回 2月27日

（5）看護労働研究会（継続事業）

調査研究目的：

患者本位の医療・看護が求められています。医療制度、医療保険制度はその基盤を提供していると同時に他方で制約ともなっています。医療事故・過誤防止という基礎的課題に加えて、よい医療・よい看護を実現するために多くの関係者により多面的な取組がすすめられてきました。この一環として看護労働に焦点を当てて、その改革・改善を目的とします。

現在は、昨年2月に実施した看護職アンケート（約1200枚回収）の分析を行なっています。

調査研究体制：

研究主査 安井はるみ（神奈川県看護協会）
 委員 小川 忍（日本看護協会）
 小谷 幸（日本大学助教）
 田野辺順子（看護師）
 外山 深（都立豊島病院）
 中田 孝行（都立松沢病院）
 堀江 誠（都立豊島病院）
 松谷 典洋（横浜日赤病院）
 水 昭仁（東京自治研究センター研究員）
 渡邊 弥生（慶応義塾大学大学院）
 事務局 伊藤 久雄（東京自治研究センター事務局長）

研究会開催

第15回 3月27日 第16回 4月23日 第17回 6月5日 第18回 7月5日
第19回 7月23日 第20回 9月12日

(6) 都政懇談会(継続事業)

調査研究趣旨:

都政をめくり広い範囲・長い時間軸で政策を検討し、建設的提言に結びつけるためヒアリング・調査・論議をすすめます

構成:

委員 熊崎 俊孝(東京市政調査会参与)
菅原 敏夫(地方自治総合研究所研究員)
須田 春海(東京自治研究センター副理事長)
花田 一憲(元東京都財務局長)
福岡 峻治(東京経済大学現代法学部教授)
町田 俊彦(東京自治研究センター理事長)
水 昭仁(東京自治研究センター研究員)
二宮 公雄(株)都市研究所)
事務局 伊藤 久雄(東京自治研究センター事務局長)

懇談会開催

第29回 3月13日 第30回 5月31日 第31回 12月13日 第32回 2月26日

(7) 自治体改革懇談会(継続事業)

調査研究趣旨:

2006年度に一旦事業総括を行い、当面は東京自治研究センターが行う「自治体改革東京フォーラム」の事務局機能を担うことにしてきました。なお、2008年度は常設の懇談会として継続すること見送ることにしました。

構成:

座長 木下 究(立川市職員)
委員 秋山 悟(東久留米市職員)
加藤 憲仁(自治労東京都本部)
川端 邦彦(東京自治研究センター理事)
菅原 敏夫(地方自治総合研究所研究員)
須田 春海(東京自治研究センター副理事長)
関谷 健司(東京自治研究センター事務局次長)
水 昭仁(東京自治研究センター研究員)
事務局 伊藤 久雄(東京自治研究センター事務局長)

懇談会の開催

11月9日に「自治体改革東京フォーラム」とあわせて開催

(8) その他

2007年度の研究会は、DV研究会が終了しました。また学校施設研究会も報告書作成をもって終了します。したがって、理事会や会員の要望なども受けながら、新しい研究会の立ち上げを検討してきました。2008年度初めには、新たな研究事業を1つ立ち上げます。

また、地方自治総合研究所に設置された「共同研究・指定管理者」に水研究員、伊藤事務局長が参加し、指定管理者制度の検証、制度：運用改善に努めてきました。さらに、他の研究機関等が行う研究会に参加し、当センターの事業や会員の活動にその成果を生かします。

(3) 地方自治に関する研修会、講演会の開催事業（定款第4条第3号事業）

(1) 月例フォーラム(継続事業)

第153回月例フォーラム 都道府県の市場化テスト

日時 4月25日(水) 13:30~

講師 三野 靖(地方自治総合研究所研究員)

参加者 15名(うち非会員2名)

会場 中野サンプラザ

第154回月例フォーラム 市区町村の市場化テスト

日時 5月17日(木) 13:30~

講師 菅原敏夫(地方自治総合研究所研究員)

参加者 26名(うち非会員7名)

会場 中野サンプラザ

第155回月例フォーラム 放課後施策の動向とこれからの課題

日時 6月19日(火) 13:30~

講師 佐藤千恵子(自治労社会福祉評議会保育部会幹事)

参加者 35名(うち非会員3名)

会場 中野サンプラザ

第156回月例フォーラム 東京における児童館・学童保育所の現状と課題

日時 7月31日(火) 13:30~

講師 会田寿春(自治労東京都本部学童・保育部会長)

参加者 22名(うち非会員1名)

会場 中野サンプラザ

第157回月例フォーラム 子どもの暮らしと居場所づくり

日時 9月14日(金) 13:30~

講師 森田明美(東洋大学社会学部社会福祉学科 教授)

参加者 17名(うち非会員1名)
会場 中野サンプラザ
第158回月例フォーラム 今回の医療制度改革の全体像
日時 10月15日(月)14:00~
講師 結城康博(淑徳大学准教授)
参加者 38名(うち非会員11名)
会場 中野サンプラザ
第159回月例フォーラム 後期高齢者医療連合の課題
日時 11月29日(木)13:30~
講師 赤松郁夫(東京都後期高齢者医療連合)
参加者 44名(うち非会員10名)
会場 中野サンプラザ
第160回月例フォーラム 特定健診と保健指導の課題
日時 12月20日(木)13:30~
講師 秋山幸助(東京都市町村職員共済組合)
参加者 35名(うち非会員6名)
会場 中野サンプラザ
第161回月例フォーラム 2008年度東京都予算原案の概要
日時 2008年1月25日(金)13:30~
講師 田中慎一(東京都財務局主計部副参事・財政担当)
参加者 40名(うち非会員3名)
会場 全労済東京会館
第162回月例フォーラム 生活保護制度の論点と課題
日時 3月27日(木)13:30~
講師 大友信勝(龍谷大学社会学部教授)
参加者 32名(うち非会員3名)
会場 中野サンプラザ

(2) 第24回財政学校(継続事業)

日時: 2008年2月7日 9:30開場 10:00開会

会場: 中野サンプラザ8階研修室5

講座: 3コマ

第1講 10:00~11:45

地域格差と法人二税問題~2008年度国家予算を踏まえて 町田俊彦理事長(専修大学教授)

第2講 13:00~14:45

住民税と寄付税制のあり方~公益法人改革、「ふるさと納税」などの議論を受けて
菅原敏夫理事(地方自治総合研究所研究員)

第3講 15:00~16:30

2008年度東京都予算を読む 末永幸雅さん(都議会民主党政調会事務局長)

参加者 54名(うち非会員9名)

(3) 財政分析講座(継続事業)

* 東村山市公民館平成19年度市民講座(全2回、7/14、21)講師:水研究員

* 自治労都本部市職部会第4ブロック学習会(11/22 18:00~ 清瀬市生涯学習センター) テーマ「まちづくり」 水

* 政策研究プロジェクト・アドバイザー(小平市の自主研究グループ)水

* 日野市職春闘学習会(2/20)伊藤

* 自治体財政再建法学習会(2/29 三労会館)自治労東京都本部主催に協力、菅原

(4) 自治体改革東京フォーラムと東京の自治基礎講座(新規事業)

* 自治体改革東京フォーラム

2007年11月9日(金)15:00~17:00

テーマ:韓国における地方分権の現状と大統領選挙(仮題)

講師:呉 在一さん(全南大学校教授)

参加者:17名(非会員0名)

(5) 先進自治体視察研修=まちづくりウォッチング(継続事業)

日時:11月15日(木)

13:30~15:00 国分寺まちづくりセンター(センターの活動状況など)

15:00~16:30 国分寺都市計画課(まちづくり条例の運用状況)

17:00~ 懇親会

:参加者 17人(事務局含む、会員のみ) 懇親会参加者8人

(4) 地方自治に関する機関誌及び図書の刊行事業(定款第4条第4号事業)

(1) 「とうきょうの自治」の発行(継続事業)

<第64号 2007年3月31日発行>

議会を討論の場に:清原公美子(東京自治研究センター理事、国分寺市議会議員)

特集:2007年度予算

分権型地方財政の展望と2007年度予算:沼尾波子(日本大学経済学部)

バブル期をほうふつさせる2007年度東京都予算:伊藤久雄(東京自治研究センター)

2007年度予算案にみる東京都と市区町村関係:菅原敏夫(地方自治総合研究所)

市民活動法人(NPO)を訪ねて・27

合併するNPO法人:辻利夫(特定非営利活動法人東京ランポ事務局長)

会員レポート

スウェーデン便り(7): 星野泉(明治大学政治経済学部)

防災・減災を共通テーマに、市民と共に歩む運動を求めて: 山本治通(港区職員)

新着資料紹介

フォトメッセージ『玉川上水』: 廉屋勝司

<第65号 2007年6月30日発行>

見えてきた指定管理者制度の課題: 小林民治(東京自治研究センター理事、自治
労都庁職委員長)

特集1: 市場化テスト

自治体の市場化テスト: 稲沢克祐(関西学院大学)

市場化テストの虚構: 三野靖(地方自治総合研究所)

特集2: スウェーデンの現在

スウェーデンの地方所得税、スウェーデン便り(8終): 星野泉(明治大学政治経済
学部)

私の歩いたスウェーデン: 狩谷眞理(東京自治研究センタースタッフ)

市民活動法人(NPO)を訪ねて・28

獨協大学地域と子どもリーガルサービスセンター: 三木由希子(地域と子どもリー
ガルサービスセンター)

会員レポート

スウェーデン便り(7): 星野泉(明治大学政治経済学部)

『ジェットコースター事故』の検証と考察: 今井昭徳(日野市議会議員)

新着資料紹介

フォトメッセージ『成木川』: 廉屋勝司

<第66号 2007年9月30日発行>

DPI国際会議札幌大会と韓国大会の間~障害者権利条約をめぐって: 伊藤久雄
(東京自治研究センター理事)

特集: 子どもの居場所づくり

子どものくらしと居場所づくり: 前田信一(NPO法人カリヨン子どもセンター)

子どもたちの居場所: 佐藤千恵子(八王子市職員)

市民活動法人(NPO)を訪ねて・29

NPO法人杉並アヤックスサッカークラブ: 杉沢幹生(杉並アヤックスサッカーく
ラブ)

ここでこんなことが 17

団地の一括建替え: 阿部秀寛(諏訪二丁目住宅管理組合)

会員レポート

今こそ、自治体議会改革の時: 生方裕一(国立市議会議員)

子育ての社会化の行く先：手塚（渡辺）崇子（専修大学大学院）

新着資料紹介

写真をひも解く：東京都写真美術館

<第 67号 2007年 12月 31日発行>

改めて社会保障制度全体の議論を～後期高齢者医療制度の保険料議決に寄せて：今村るか（東京都議会議員、東京自治研究センター理事）

特集：医療制度改革

06年以降の医療制度改革を考える：結城康博（淑徳大学准教授）

東京都後期高齢者医療制度について：赤松郁夫・塚本直克（東京都後期高齢者医療広域連合）

特定健康診査と特定保健指導の課題：秋山幸助（東京都市町村職員共済組合）

市民活動法人（NPO）を訪ねて・30

NPO法人府中かんきょう市民の会：進藤禮次郎（府中かんきょう市民の会理事長）
会員レポート

はじめまして「東久留米市民自治研究センター」です：東久留米市民自治研究センター

DPI国際会議韓国大会参加にあたって：橋本良司（東京都主税局）

新着資料紹介

フォトメッセージ『神戸岩』：廉屋勝司

(2) 紀要「るびゅ・さあんとる」(La Revue du Centre) の発行(継続事業)

<第 7号 2007年 3月 31日発行>

東京自治研究センター社団化 10周年記念論文

急速な高齢化と税制改革：町田俊彦（東京自治研究センター理事長、専修大学）

東京の市民運動：須田晴海（東京自治研究センター副理事長、市民運動全国センター代表世話人）

コラム：社団法人認可の頃 木下究（東京自治研究センター元事務局長）

コミュニティ形成手法についての考察：水昭仁（東京自治研究センター研究員）

(3) 印刷物の刊行・普及(継続事業)

「笑顔を取り戻した女たち」 マイノリティ女性のDV被害 在日外国人・部落・障害 の発行

内容

第1章 インタビューからみえる「必要とされる支援」

1 被差別部落出身女性

2 在日コリアン女性

3 障害をもつ女性

第2章 DV調査の方法と課題

- 1 DV調査の方法
- 2 DV被害の実態と求められる支援、課題について
- 3 マイノリティ女性に関する研究基礎調査と分析
- 4 提言 参考文献

(4) ホームページの充実(継続事業)

引き続き内容の充実を図るよう、努力しています。

3. 役員体制

理事長	町田 俊彦(専修大学経済学部教授)
副理事長	須田 春海(市民運動全国センター代表)
同	遠藤 幹夫(自治労東京都本部中央執行委員長)
理事	伊藤 久雄(事務局長担当)
同	遠藤 幸男(日本労働組合総連合会東京連合会会長)
同	今村 路加(東京都議会議員)
同	川端 邦彦(全国市町村職員共済組合連合会参与)
同	清原公美子(前国分寺市議会議員)
同	小林 民治(自治労都庁職中央執行委員長)
同	菅原 敏夫(地歩自治総合研究所研究員)
同	町田 潤(八王子自治研究センター理事)
同	村崎 啓二(府中市議会議員)
監事	石川 敏(調布市職員労働組合執行委員長)
同	座光寺成夫(自治労東京都本部財政局長)
同	白石 玲子(東久留米市議会議員)
事務局次長	加藤 憲仁(自治労東京都本部政策局長)(2007年10月まで)
同	丁子谷 卓(自治労東京都本部政治政策局長)(2007年10月から)
同	関谷 健司(八王子市職員組合副執行委員長)
同	増田 雄一(特別区職員労働組合連合会執行委員)
同	村山洋一郎(自治労都庁職書記長)
研究員	水 昭仁

4. 会議

(1) 総会

(1) 第21回総会

1. 開催の日時及び場所

(1) 日 時 2007年5月22日 16時30分～17時00分

(2) 場 所 落合高山ビル会議室

新宿区上落合二丁目28番7号 落合高山ビル4F

2. 現在の会員状況

個人正会員 85名

団体正会員 45名

合 計 130名

3. 出席会員数および氏名

出 席 18名(個人正会員7名、団体正会員11名)

委任状 60名(個人正会員42名、団体正会員18名)

合 計 78名(個人正会員49名、団体正会員29名)

4. 議事

(1) 第1号議案 議長選出の件

議長の選出については、出席会員の同意をえて下記の者を選任した。

町田 俊彦(個人正会員・理事長)

(2) 第2号議案 議事録署名人

「議事録署名人選出の件」については、出席理事の同意を得て次の2名を選出した。

杉森邦治(団体正会員 自治労東京都本部)

佐野幸次(団体正会員 地方自治総合研究所)

(3) 報告事項

伊藤理事より「2006年度事業報告」「2006年度決算報告」、座光寺監事より「監査報告」が一括して報告された。議長が質問・意見を求めたところ特段の発言はなく、上記報告は満場一致承認された。

(4) 第3号議案 役員選任の件

本総会をもって役員全員が任期満了となったため、改選の件について議長が下記の者を指名し承認を求めたところ、満場一致で承認可決された。

議長より、定款第12条第2項にもとづき総会終了後に上記の選任された理事の互選により理事長・副理事長を決めることになる旨の報告をした。

議長の総会終了発言により、第21回総会を終了した。

(2) 第22回総会

1. 開催の日時及び場所

(1) 日 時 2008年3月19日 16時30分～17時00分

(2) 場 所 落合高山ビル会議室

新宿区上落合二丁目28番7号 落合高山ビル4F

2. 現在の会員状況

個人正会員 82名

団体正会員 47名

合計 129名

3. 出席会員数および氏名

出席 18名(個人正会員7名、団体正会員11名)

委任状 60名(個人正会員42名、団体正会員18名)

合計 78名(個人正会員49名、団体正会員29名)

4. 議事

(1) 第1号議案 議長選出の件

議長の選出については、出席会員の同意をえて下記の者を選任した。

町田 俊彦(個人正会員・理事長)

(2) 第2号議案 議事録署名人

議事録署名人選出の件については、出席理事の同意を得て次の2名を選出した。

佐野幸次(団体正会員 地方自治総合研究所)

若林克俊(東京平和運動センター)

(3) 第3号議案 2008年度事業計画

(4) 第4号議案 2008年度予算案

伊藤理事より「2008年度事業計画」「2008年度予算案」を一括して提案した。議長が質問・意見を求めたところ特段の発言はなく、上記報告は満場一致承認された。

(2) 理事会

(1) 第39回理事会

1. 開催の日時及び場所

(1) 日時 2007年5月22日 13時30分～15時00分

(2) 場所 落合高山ビル会議室

新宿区上落合二丁目28番7号 落合高山ビル4F

2. 理事出欠状況

現在数 12名

定足数 6名

出席 9名(町田俊彦、遠藤幹夫、伊藤久雄、遠藤幸男、尾崎正一、川端邦彦、清原公美子、町田潤、村崎啓二)

委任状 3名(須田春海、小林民治、菅原敏夫)

3. 議長選出

議長の選出については、定款第23条に基づき理事長がこの任にあたる。

4. 議事録署名人

「第1号議案 議事録署名人選出の件」については、議長に一任されたい旨発言し、出席理事の同意を得て次の2名を選出した。

● 川端邦彦

● 町田 潤

5. 議事

< 報告事項 >

伊藤理事より「2006年度事業報告」「2006年度決算報告」、座光寺監事より「監査報告」について説明、質疑の後、全会一致で承認された。

(2) 第40回理事会

1. 開催の日時及び場所

(1) 日 時 2007年5月22日 17時00分～17時15分

(2) 場 所 落合高山ビル会議室

新宿区上落合二丁目28番7号 落合高山ビル4F

2. ～4. については第39回と同じ

5. 議事

< 協議事項 >

「第2号議案 理事長、副理事長の選任の件」について、町田理事長より、第21回総会で選任された理事の互選で、新しい理事会の理事長ほかの選任をしたい旨提案され、全会一致で承認された。(理事会構成省略)

(3) 第41回理事会

1. 開催の日時及び場所

(1) 日 時 2007年10月25日 10時00分～12時00分

(2) 場 所 地方自治総合研究所会議室

千代田区六番町1 自治労会館4F

2. 理事出欠状況

現在数 12名

定足数 6名

出席 9名(町田俊彦、須田春海、遠藤幹夫、伊藤久雄、今村るか、小林民治、菅原敏夫、町田潤、村崎啓二)

委任状 3名(遠藤幸男、川端邦彦、清原公美子)

3. 議長選出

議長の選出については、定款第23条に基づき理事長がこの任にあたる。

4. 議事録署名人

「第1号議案 議事録署名人選出の件」については、議長に一任されたい旨発言し、出席理事の同意を得て次の2名を選出した。

- 菅原敏夫
- 町田 潤

5. 議事

< 報告事項 >

伊藤理事より『2007年度上半期事業報告』『2007年度中間決算報告』が行われ、質

疑の後、全会一致で承認された。

< 協議事項 >

「第 2 号議案 会員の入退会の件」について伊藤理事より提案され、全会一致で承認された。

入会 個人正会員 3 名
 団体賛助会員 1 団体
退会 個人正会員 1 名

(4) 第 41 回理事会

1 . 開催の日時及び場所

(1) 日 時 2008 年 3 月 19 日 13 時 30 分 ~ 15 時 00 分

(2) 場 所 落合高山ビル会議室

新宿区上落合二丁目 28 番 7 号 落合高山ビル 4 F

2 . 理事出欠状況

現在数 12 名

定足数 6 名

出 席 9 名 (町田俊彦、須田春海、遠藤幹夫、伊藤久雄、遠藤幸男、川端邦彦、
菅原敏夫、町田潤、村崎啓二)

委任状 3 名 (今村るか、清原公美子、小林民治)

3 . 議長選出

議長の選出については、定款第 23 条に基づき理事長がこの任にあたる。

4 . 議事録署名人

「第 1 号議案 議事録署名人選出の件」については、議長に一任されたい旨発言し、出席理事の同意を得て次の 2 名を選出した。

- 川端邦彦
- 町田 潤

5 . 議事

< 協議事項 >

「第 2 号議案 会員の入退会の件」について伊藤理事より提案され、全会一致で承認された。

入会 個人正会員 1 名
 団体会員 3 団体
 団体賛助会員 1 団体
退会 個人正会員 4 名
 団体正会員 1 団体

続いて「第 3 号議案 2008 年度事業計画案」「第 4 号議案 2008 年度予算案」が提案され、質疑の後、全会一致で承認された。

4 . 事務局会議

第 1 回から第 15 回事務局会議 (2007 . 4 . 1 . ~ 2008 . 3 . 31)